

第1章 基本計画の策定の目的 — (51)

第2章 計画の構成と期間 — (51)

第3章 計画のフレーム — (55)

第4章 都市空間形成の基本方針 — (69)

第5章 まちづくり好循環プロジェクト — (75)

第6章 分野別計画 — (85)

第7章 計画の着実な推進に向けて — (183)



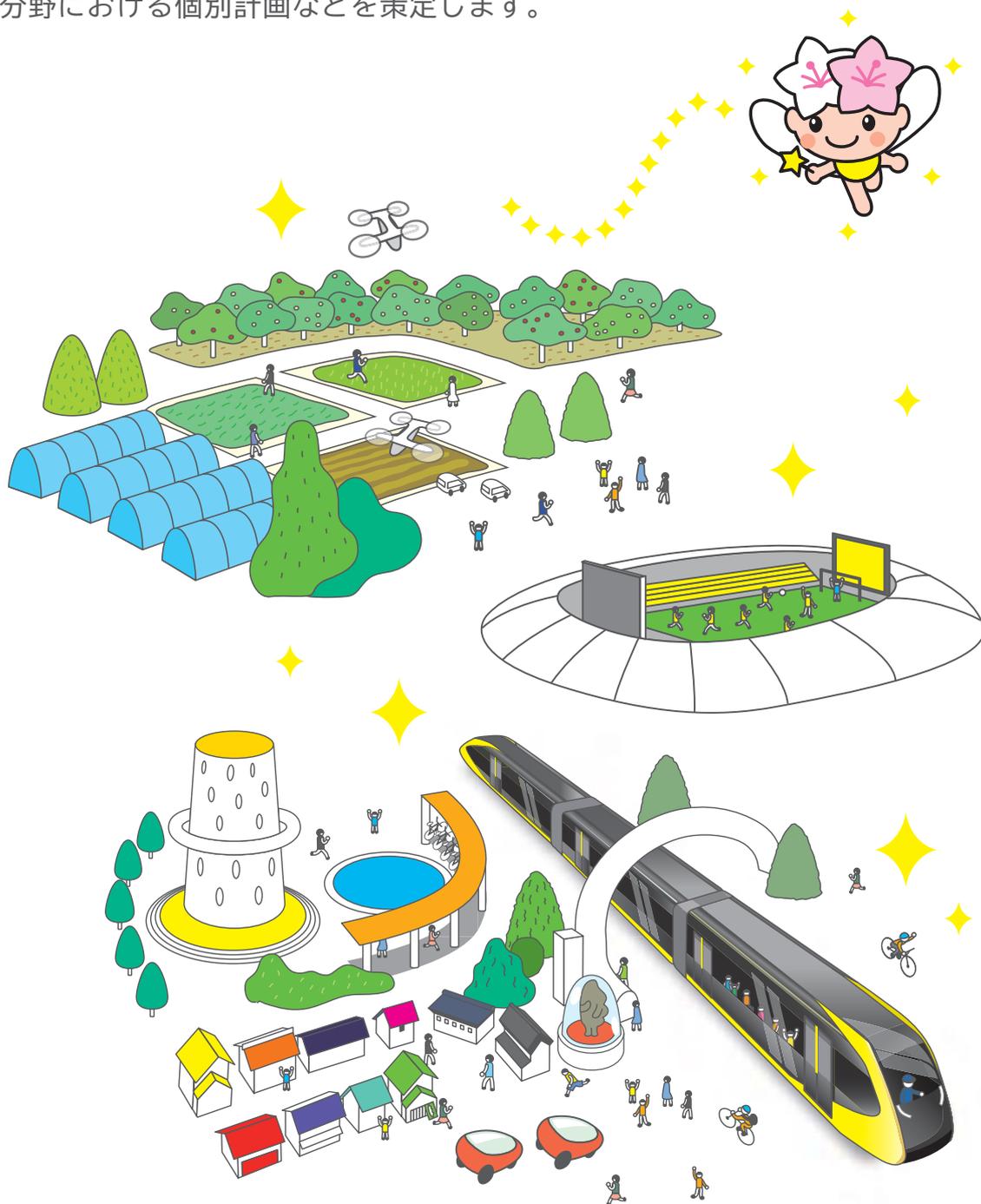
第7章 計画の着実な推進に向けて

- 1 各施策分野における個別計画の策定
- 2 総合計画実施計画と行政評価, 中期財政計画, 予算の連携
- 3 指標を用いた計画の達成状況の把握

計画の着実な推進に向けて

1 各施策分野における個別計画の策定

「総合計画基本計画」に掲げた施策における事業の優先化・重点化や他施策における関連事業との連携を図り、施策の実効性を高めるため、必要に応じて、各施策分野における個別計画などを策定します。



2 総合計画実施計画と行政評価、中期財政計画、予算の連携

「総合計画基本計画」に掲げた施策・事業の取組の具体化を図るため、「総合計画実施計画」を策定します。

「総合計画実施計画」は社会経済状況の変化などに適切かつ柔軟に対応できるよう、市民意識調査の結果や各種指標などを踏まえた「行政評価」の結果、「中期財政計画」で明らかにする財政収支の見通しなどを活用しながら、総合的な視点で毎年見直します。

そして、毎年の予算編成は、「総合計画実施計画」などに基づき、経営資源の配分を行い、様々な状況に対応した施策を推進します。

このような一連の「Plan(政策形成)－Do(実施)－Check(評価)－Action(改善)」のマネジメントサイクル(PDCAサイクル)を適切に行い、「計画行政システム」の充実・強化を図ることで、総合計画を着実に推進します。

計画の着実な推進に向けて

3 指標を用いた計画の達成状況の把握

「総合計画基本計画」の達成状況を把握するため、分野別計画に掲げる施策ごとの指標や構成事業の進捗に加え、各施策の「市民満足度指標」を設定し、市民の各分野に対する満足度やニーズの変化を把握していきます。

「市民満足度」については、各施策について、「満足」、「やや満足」、「やや不満」、「不満」、「わからない」の5つの選択肢で、意識調査を毎年行い、「満足」、「やや満足」を回答した市民の割合の合計値をその施策の“市民満足度”としています。

この意識調査の結果を行政評価において活用し、その後の計画の推進に活かしていきます。

【未来都市の実現に向けた各政策の柱】

政策の柱Ⅰ 「子育て・教育の未来都市」の実現に向けて（子育て・教育・学習 分野）

基本施策・施策の名称	満足度
1 全ての子ども・若者を健やかに育成する	44.4%
(1) 子ども・若者の健全育成環境の充実	34.9%
(2) 子どもを守り育てる支援の充実	32.5%
(3) 結婚の希望をかなえる支援の拡充	28.1%
(4) 安心して妊娠・出産できる環境の充実	40.4%
(5) 子育て支援の充実	34.1%
2 確かな自信と志を育む学校教育を推進する	32.5%
(1) 成長の基盤となる知・徳・体の育成	39.0%
(2) 未来を生き抜く力の育成	25.5%
(3) 地域とともにある学校づくりの推進	34.3%
(4) 教育環境の充実	30.7%
(5) 多様な児童生徒に応じた指導・支援の推進	22.8%
(6) 教職員の資質・能力と学校の組織力の向上	24.6%
(7) 幼児教育の推進	30.7%
(8) 高校、高等教育の充実・支援	25.5%
3 生涯にわたる学習活動を促進する	25.7%
(1) 自己を磨き社会を支える学習の推進	28.3%
(2) 学校・家庭・地域が相互に連携・協働した教育活動の充実	33.9%
(3) 学んだ成果を生かした活動の推進	23.2%

4 誰もが生涯を通じてスポーツを楽しむ社会を実現する	26.7%
(1) ライフステージ等に応じたスポーツ活動の推進	30.9%
(2) スポーツ活動環境の充実	30.1%
(3) スポーツを支える人材の育成, 団体の活性化	26.9%

政策の柱Ⅱ 「健康・福祉の未来都市」の実現に向けて(健康・福祉・医療 分野)

基本施策・施策の名称	満足度
5 健康づくりと地域医療を充実する	37.2%
(1) 健康づくりの推進	37.8%
(2) 地域医療体制の充実	34.1%
6 高齢期の生活を充実する	23.2%
(1) 支え合いによる高齢者の日常生活の充実	25.5%
(2) 高齢者の生きがいづくりの推進	25.1%
(3) 地域包括ケアシステムの構築・推進	23.4%
7 障がいのある人の生活を充実する	17.0%
(1) 障がい者の社会的自立の促進	18.8%
(2) 障がい者の地域生活支援の充実	19.4%
8 身近な地域の福祉力を高める	22.2%
(1) 福祉のこころをはぐくむ人づくりの推進	20.4%
(2) 安心して暮らせる福祉基盤の充実	24.2%
(3) 共に支え合う地域社会づくりの推進	21.0%

政策の柱Ⅲ 「安全・安心の未来都市」の実現に向けて(安心・協働・共生 分野)

基本施策・施策の名称	満足度
9 危機への備え・対応力を高める	31.4%
(1) 危機に対する体制・都市基盤の強化	34.6%
(2) 総合的な治水・雨水対策の推進	39.6%
(3) 消防・救急体制の充実	46.3%
10 日常生活の安心感を高める	40.4%
(1) 防犯対策の充実	43.5%
(2) 交通安全対策の充実	41.9%
(3) 消費生活の向上	36.4%
(4) 食品の安全性の向上	44.5%
(5) 生活衛生環境の向上	38.6%

計画の着実な推進に向けて

11 市民が主役のまちづくりを推進する	28.8%
(1) 協働によるまちづくりの推進	34.0%
(2) 地域主体のまちづくりの促進	36.8%
(3) 市民の市政への参画促進	29.6%
12 相互理解の促進による共生社会を形成する	24.7%
(1) かけがえのない個人の尊重	33.2%
(2) 男女共同参画の推進	28.6%
(3) 多文化共生の推進	30.0%

政策の柱Ⅳ 「魅力創造・交流の未来都市」の実現に向けて(魅力・交流・文化 分野)

基本施策・施策の名称	満足度
13 都市ブランドの確立と更なる魅力を創出する	28.2%
(1) 都市ブランド戦略の推進	30.2%
(2) 移住・定住の促進	21.3%
(3) 都市の魅力の発掘・創出・ブラッシュアップ	35.6%
(4) 観光地・大谷の地域活性化の推進	37.2%
14 個性豊かな観光と交流を創出する	25.2%
(1) 戦略的観光の推進	24.5%
(2) おもてなしの充実	26.6%
15 暮らしに息づく文化の創造・活用を推進する	27.0%
(1) 文化活動の充実	35.4%
(2) 文化の創造・継承, 保存・活用	29.4%

政策の柱Ⅴ 「産業・環境の未来都市」の実現に向けて(産業・環境 分野)

基本施策・施策の名称	満足度
16 地域産業の創造性・発展性を高める	29.8%
(1) 地域特性を生かした産業集積の促進	28.4%
(2) 新規開業・新事業創出の促進	20.0%
(3) 就労・雇用対策の充実	20.4%
17 商工・サービス業の活力を高める	21.6%
(1) 魅力ある商業の振興	17.7%
(2) 安定した経営基盤の確立	17.1%
(3) 中小企業の経営・技術革新の促進	16.5%
(4) 流通機能の充実	37.1%

18 農林業の生産力・販売力・地域力を高める	25.8%
(1) 農林業を支える担い手の確保・育成	17.7%
(2) 農林業経営を支える生産体制の強化	20.6%
(3) 生産者と消費者を結ぶ流通・販売戦略の強化	27.0%
(4) 環境と調和した農林業の推進	16.3%
19 環境への負荷を低減する	26.0%
(1) 環境保全行動の推進	33.5%
(2) 地球温暖化対策の推進	25.6%
(3) ごみの発生抑制，資源の循環利用の推進	46.4%
(4) 廃棄物の適正処理の推進	41.3%
(5) 良好な生活環境の確保	36.7%
(6) 生物多様性の保全	28.4%

政策の柱Ⅵ 「交通の未来都市」の実現に向けて（都市空間・交通 分野）

基本施策・施策の名称	満足度
20 暮らしやすく魅力のある都市空間を形成する	34.5%
(1) 地域特性に応じた土地利用の推進	24.8%
(2) 地域特性を生かした魅力ある拠点の形成	28.0%
(3) 地域特性に応じた安全で快適な市街地の形成	30.8%
(4) 空き家・空き地対策の推進	15.3%
(5) 都市景観の保全・創出	33.5%
21 快適な住環境と自然豊かな都市環境を創出する	36.7%
(1) 安心して快適な住まいづくりの促進	31.9%
(2) 水と緑の保全・創出	39.5%
22 誰もが快適に移動できる総合的な交通ネットワークを構築する	19.8%
(1) 公共交通ネットワークの充実	21.4%
(2) 道路ネットワークの充実	31.5%
(3) 自転車利用環境の充実	28.0%
23 質の高い上下水道サービスを提供する	51.4%
(1) 安定した上下水道事業の推進	59.3%
(2) 顧客に信頼される経営の推進	35.7%

計画の着実な推進に向けて

【各政策の柱を支える行政経営基盤】（行政経営 分野）

基本施策・施策の名称	満足度
24 強固な行政経営基盤を確立する	19.5%
(1) 効果的で効率的な行政経営システムの確立	22.9%
(2) 地区行政の推進	31.0%
(3) 行政の組織力の向上	28.0%
(4) 財政基盤の確立	22.1%
(5) 情報化の推進	25.4%

〈意識調査の概要〉

- ◇調査地域 宇都宮全域
- ◇調査対象 満18歳以上80歳未満の日本国籍を有する市民3,000人
- ◇抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- ◇調査方法 郵送法
- ◇調査期間 平成30年2月19日～平成30年3月9日（3日間）
- ◇回収結果 調査対象3,000／有効回答1,504／回答率50.1%

第7章

計画の着実な推進に向けて

